

令和3年度 飛騨市予算の概要



目 次

1.予算の概要	3
2.会計別予算総括表	4
3.予算規模の推移	5
4.一般会計 歳入予算 内訳	6
5.一般会計 歳入予算のポイント	7
6.一般会計 歳出予算 目的別内訳	8
7.一般会計 目的別歳出予算のポイント	9
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳	10
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント	11
10.特別会計・企業会計予算のポイント	12
11.基金の状況	13
12.市債の状況	14
13.基金・市債のグラフ	16
14.主な財政指標の状況	17
15.ふるさと納税を活用し実施する事業	18
16.特定目的基金を充当し実施する事業	22
17.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	24
18.森林環境譲与税を充てる経費	25

1. 予算の概要

➤ 予算編成方針

令和3年度予算は、飛騨市総合政策指針に掲げるまちの将来像「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を実現するため、重点方針とする「コロナ対策で得た経験、知見を活かす」「誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまちの実現」を基本姿勢とした徹底的な政策協議を踏まえ、「入るを量りて出づるを制す」財政運営のもと、市民の皆さまに寄り添った事業を気持ちを込めて盛り込みました。新型コロナウイルス感染症対策については、市民の皆さまの困り感など現場で生じている様々な事案に対して、ピンポイントに効果的かつ重層的に施策を講じてきた実績を踏まえ、新年度予算編成においても、感染対策はもとより、アフターコロナを見据えた施策を多く盛り込みました。刻一刻と変化している状況を踏まえながら、今後も手を緩めることなく、市民が安心して楽しく生活できる環境を整えてまいります。

➤ 予算の規模

一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策の影響による市民税個人所得割のほか、固定資産税の評価替えなどの要因から市税全体で1.5億円減少していますが、国の地方財政計画による一般財源総額が確保されていることを踏まえ、普通交付税と臨時財政対策債で減少分をカバーしました。

予算規模は、新型コロナウイルス感染症対策における知見を活かし、更にアフターコロナも見据えた政策経費を3.6億円盛り込んだことに加え、好調なふるさと納税寄附金の実績を踏まえて前年度比2.0億円増額するとともに、神岡小学校大規模改修やICT教育事業のほか、ハートピアやクリーンセンターなど市民生活に不可欠な公共施設整備への投資的経費に3.0億円増額したことから、対前年度比5.1%増の186億円となりました。

義務的経費では、一般職と会計年度任用職をあわせた職員人件費に増減はなく、扶助費では人口減などの影響から微減、公債費においては、これまでの見込みどおりに1.2億円減少し、市債残高は前年度から15.8億円減少となります。

財源確保においては、ふるさと納税寄付者の意向に沿った事業実施のため、ふるさと創生基金より昨年度比1.0億円増額して基金繰入を行うとともに、財政調整基金からは前年同額の4.5億円を繰り入れすることで、基金繰入金全体では前年度比1.4億円増となります。このほか、有利な地方交付税措置のある起債メニューを積極的に活用するとともに、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が前年度比2.3億円増額となったことから、市債全体では3.9億円の増額となりました。

特別会計は、介護保険特別会計における重度介護認定者数の減少等により予算規模が縮小しますが、下水道事業特別会計において、令和6年度からの公営企業会計移行経費を盛り込んだことに加え、情報施設特別会計における令和4年度末のケーブルテレビ事業完全民営化へ向けた経費増などから予算規模が拡大し、特別会計全体では対前年度比1.5%増の86.9億円となりました。

企業会計は、水道事業において梨ヶ根浄水場の耐震化に着手するとともに、県道改良に伴う水道管の敷設替えを行うなど計画的更新を進める一方で、病院事業においては、円滑な診療体制における電子カルテシステムの更新などから予算規模が拡大し、全体では対前年度比9.7%増の28.7億円となりました。

2.会計別予算総括表

(単位：千円・%)

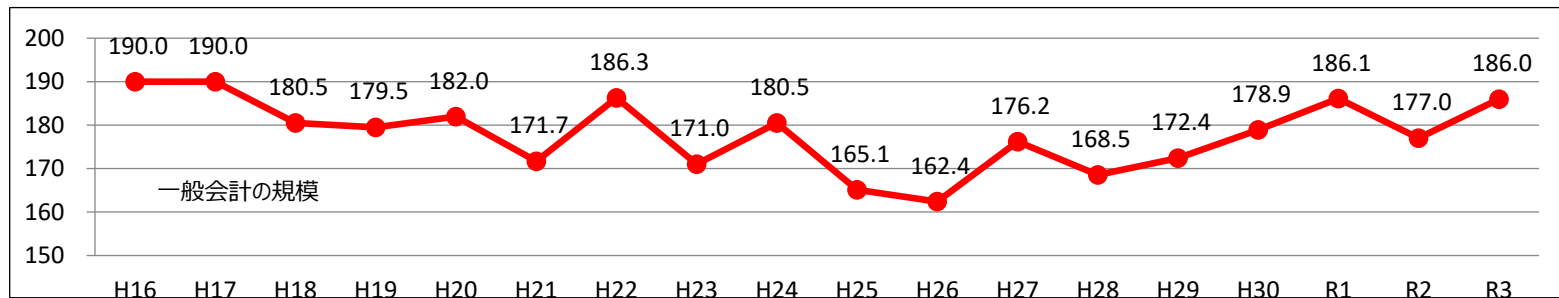
会 計	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
一般会計	18,600,000	17,700,000	900,000	5.1
特別会計	8,686,000	8,558,000	128,000	1.5
国民健康保険	2,832,400	2,867,500	△35,100	△1.2
後期高齢者医療	417,200	423,500	△6,300	△1.5
介護保険	3,355,600	3,408,500	△52,900	△1.6
公共下水道事業	1,073,000	1,047,000	26,000	2.5
特定環境保全公共下水道事業	177,000	181,000	△4,000	△2.2
農村下水道事業	328,000	327,000	1,000	0.3
個別排水処理施設事業	14,600	14,000	600	4.3
下水道污泥処理事業	164,000	161,000	3,000	1.9
駐車場事業	3,800	4,700	△900	△19.1
情報施設	285,500	87,000	198,500	228.2
給食費	34,900	36,800	△1,900	△5.2
企業会計	2,865,200	2,612,626	252,574	9.7
水道事業	872,185	809,034	63,151	7.8
国民健康保険病院事業	1,993,015	1,803,592	189,423	10.5
合 計	30,151,200	28,870,626	1,280,574	4.4

3.予算規模の推移

(単位：億円)

年 度	一般会計			特別会計		企業会計		合 計	
	通常・本格	骨 格	順 位	通 常	順 位	通 常	順 位	通常・本格	順 位
令和3年度	186.0		5	86.9	11	28.7	3	301.5	6
令和2年度	177.0		11	85.6	13	26.1	11	288.7	13
令和元年度	186.1		4	84.5	17	28.3	5	298.9	8
平成30年度	178.9		10	83.6	18	28.7	2	291.2	10
平成29年度	172.4		13	88.3	10	27.7	6	288.4	14
平成28年度	168.5	165.5	16	84.6	16	27.4	7	280.5	15
平成27年度	176.2		12	88.4	9	25.1	13	289.7	12
平成26年度	162.4		18	85.5	14	24.2	16	272.1	18
平成25年度	165.1		17	88.5	8	23.0	18	276.6	17
平成24年度	180.5		7	86.1	12	24.9	15	291.5	9
平成23年度	171.0		15	85.1	15	23.9	17	280.0	16
平成22年度	186.3		3	89.0	7	25.7	12	301.0	7
平成21年度	171.7		14	93.4	6	26.1	10	291.2	11
平成20年度	182.0	170.0	6	95.5	5	27.1	8	304.6	5
平成19年度	179.5		9	120.8	1	26.6	9	326.9	4
平成18年度	180.5		7	116.9	4	30.5	1	327.9	3
平成17年度	190.0		1	120.8	2	28.5	4	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	2	118.3	3	25.0	14	333.3	2

(単位：億円)

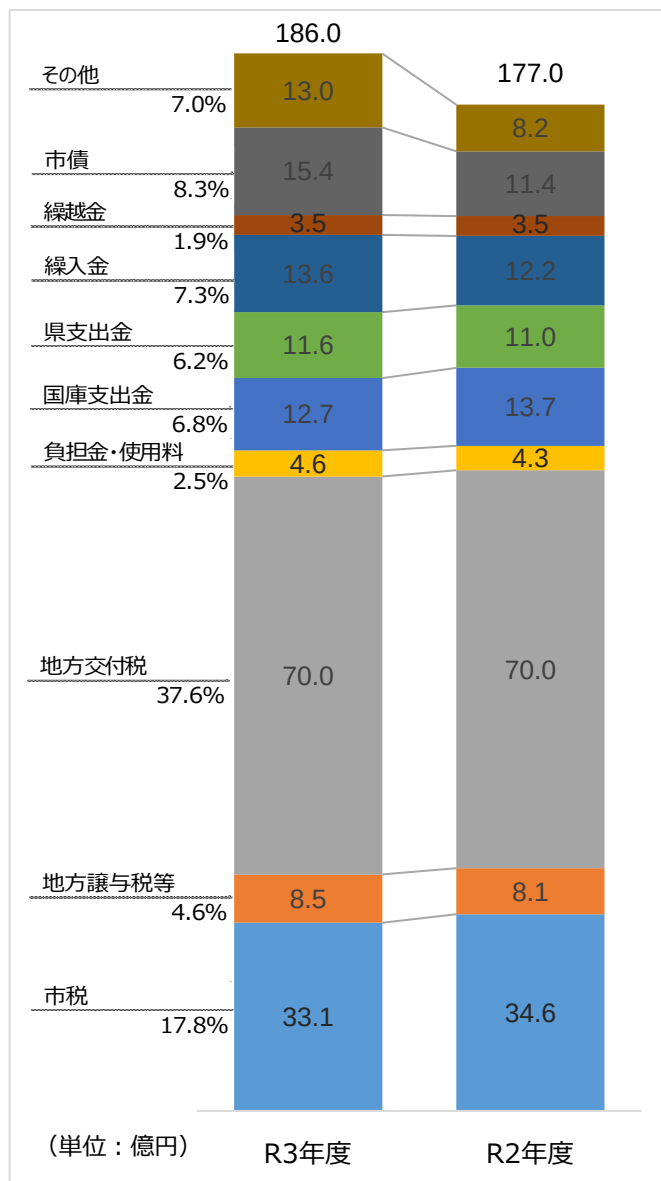


4.一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,312,908	17.8	3,455,480	19.5	△142,572	△4.1
地方譲与税	187,000	1.0	187,000	1.0	0	0.0
利子割交付金	2,600	0.0	3,000	0.0	△400	△13.3
配当割交付金	10,900	0.1	12,000	0.1	△1,100	△9.2
株式等譲渡所得割交付金	8,600	0.0	6,000	0.0	2,600	43.3
法人事業税交付金	15,600	0.1	10,000	0.1	5,600	56.0
地方消費税交付金	552,700	3.0	560,000	3.2	△7,300	△1.3
ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	4,000	0.0	500	12.5
環境性能割交付金	13,600	0.1	17,000	0.1	△3,400	△20.0
地方特例交付金	48,000	0.3	12,000	0.1	36,000	300.0
地方交付税	7,000,000	37.6	7,000,000	39.5	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	208,929	1.1	171,502	1.0	37,427	21.8
使用料及び手数料	255,645	1.4	258,109	1.5	△2,464	△1.0
国庫支出金	1,269,564	6.8	1,366,232	7.7	△96,668	△7.1
県支出金	1,159,335	6.2	1,104,229	6.2	55,106	5.0
財産収入	39,325	0.2	37,767	0.2	1,558	4.1
寄附金	500,000	2.7	300,000	1.7	200,000	66.7
繰入金	1,362,359	7.3	1,217,601	6.9	144,758	11.9
繰越金	350,000	1.9	350,000	2.0	0	0.0
諸収入	759,735	4.1	482,380	2.7	277,355	57.5
市債	1,536,700	8.3	1,143,700	6.5	393,000	34.4
合 計	18,600,000	100.0	17,700,000	100.0	900,000	5.1

5.一般会計 歳入予算のポイント



➤ 歳入予算の状況

・ 市税 33.1億円（前年度比△1.5億円）

固定資産税は新型コロナウイルス感染症対策による減免措置に加え、家屋は評価替えによる既存家屋の損耗、土地は地価の下落に伴う評価額の減少等により、前年度比0.7億円減と見込みました。市民税は人口減や新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し前年度比0.7億円の減収を見込んだことから、市税全体で前年度比1.5億円減の33.1億円を計上しました。

・ 地方譲与税等、地方交付税 78.5億円（前年度比+0.4億円）

固定資産税の減免措置等を補てんする地方特例交付金を前年度比0.4億円増の0.5億円とし、地方交付税については、国勢調査速報値の人口減の影響はあるもののそれを緩和する措置があることに加え、新たに地域デジタル社会推進費に係る所要額が創設されることを勘案し、当初予算においては前年度同額の70億円の計上としました。

・ 国庫・県支出金 24.3億円（前年度比△0.4億円）

国庫支出金は道路整備などに対する補助金3.1億円を計上したほか、農産物直売施設の整備工事に伴う補助金0.4億円、山村活性化支援交付金0.1億円を見込んだ一方、災害復旧事業補助金や過疎地域等自立活性化推進交付金の皆減などから、前年度比1.0億円減の12.7億円となりました。また、県支出金では国勢調査委託金及び県知事選挙委託金等の皆減があった一方、公共林道整備に対する補助金1.2億円や自立支援給付費に対する障がい福祉サービス費等負担金1.4億円、衆議院議員選挙委託金0.3億円を見込み前年度比0.6億円増の11.6億円を計上しました。

・ 繰入金 13.6億円（前年度比+1.4億円）

大変好調なふるさと納税寄附金を原資とするふるさと創生事業基金から5.0億円、公共施設の計画的な維持管理に充てる公共施設管理基金から1.5億円、小中学校のICT教育を推進する目的等に充てる学校施設整備基金から0.5億円、福祉施設の整備費用に充てる福祉事業基金から0.2億円を見込むなど、特定目的基金からの繰入を前年度比1.4億円増の9.1億円としたほか、会計全体の財源調整のため財政調整基金から前年同額の4.5億円を繰り入れることとし、全体で前年度比1.4億円増の13.6億円を計上しました。

・ 市債 15.4億円（前年度比+4.0億円）

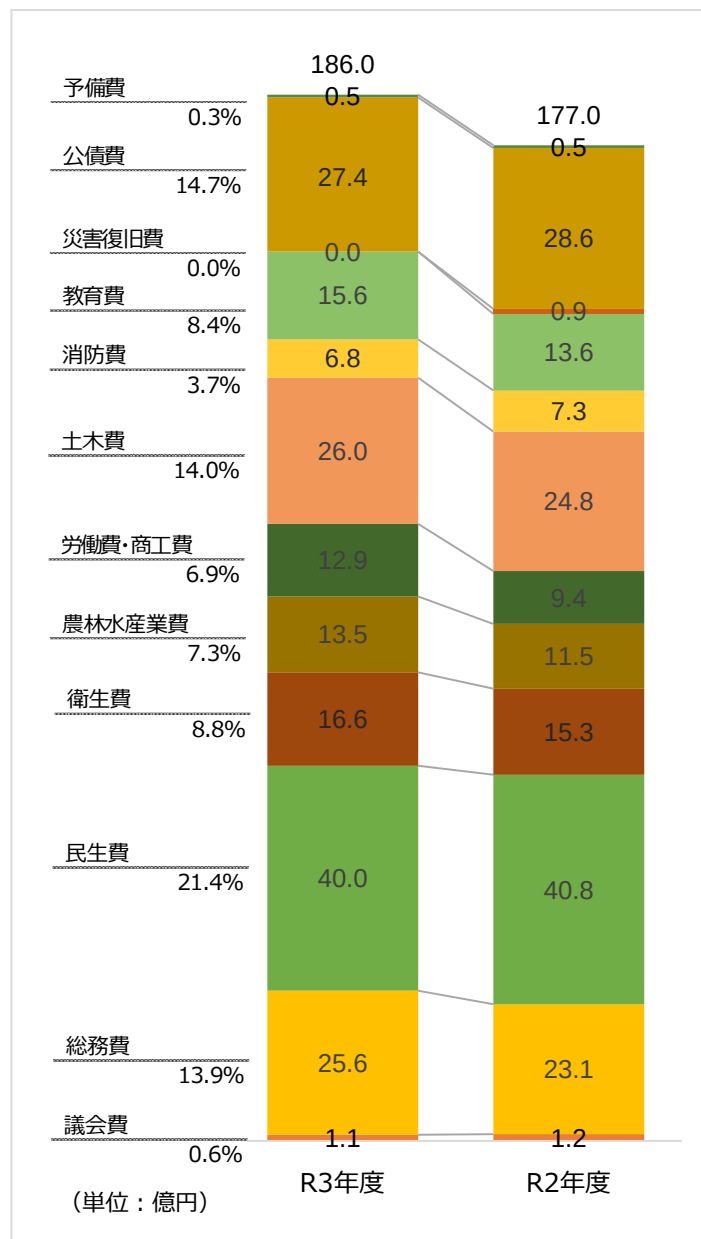
緊急防災・減災事業債を活用した庁舎非常用電源設備整備事業及び災害復旧事業が皆減した一方、過疎対策事業債を積極的に活用し、ハード分として前年度比2.1億円増の5.5億円、住宅リフォーム補助事業等のソフト事業に1.6億円を計上しました。また、神岡小学校大規模改修に学校教育施設等整備事業債を0.7億円計上したほか、飛騨市美術館の空調更新実施設計に合併特例債0.1億円、市道舗装や側溝改良に充てるための公共施設等適正管理推進事業債0.6億円を計上するとともに、地方税の減収や社会保障費の増加に対応するため、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債を5.8億円計上したことから、全体では前年度比4.0億円の増となりました。

6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	109,681	0.6	120,327	0.7	△10,646	△8.8
総務費	2,561,935	13.8	2,323,555	13.1	238,380	10.3
民生費	3,995,692	21.5	4,080,507	23.0	△84,815	△2.1
衛生費	1,657,764	8.8	1,531,625	8.6	126,139	8.2
労働費	23,127	0.1	20,334	0.1	2,793	13.7
農林水産業費	1,354,525	7.3	1,146,698	6.5	207,827	18.1
商工費	1,265,131	6.8	916,425	5.2	348,706	38.1
土木費	2,598,163	14.0	2,475,629	14.0	122,534	4.9
消防費	680,122	3.7	725,181	4.1	△45,059	△6.2
教育費	1,559,859	8.4	1,356,718	7.7	203,141	15.0
災害復旧費	1,000	0.0	90,000	0.5	△89,000	△98.9
公債費	2,743,001	14.7	2,863,001	16.2	△120,000	△4.2
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,600,000	100.0	17,700,000	100.0	900,000	5.1

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント



➤ 目的別歳出予算の状況

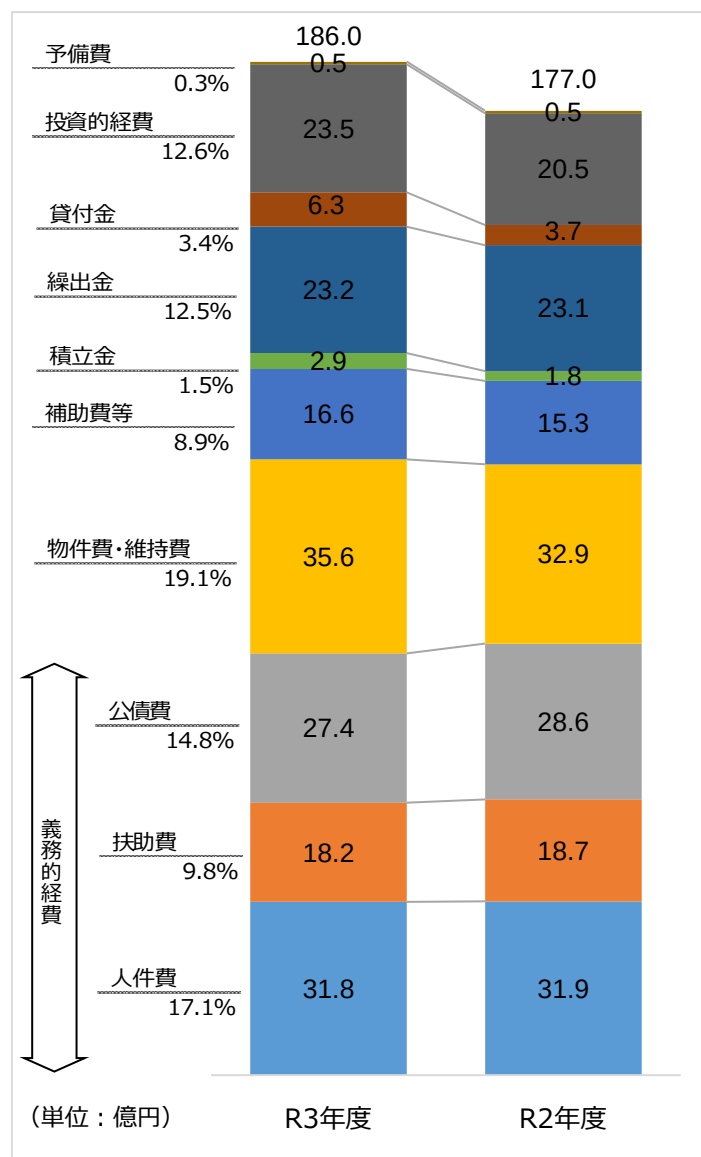
- 総務費 25.6億円 (前年度比+2.5億円)**
 固定資産税賦課における公平で適正な課税事務を行うための航空写真更新事業に0.3億円、ガッタンゴーまちなかコース内のトンネル、橋梁点検事業に0.3億円、人口減少対策として新たに移住者に対してさるぼぼコインによる奨励金給付を行う移住者奨励事業に0.1億円を計上しました。また、結婚後の生活にかかる経済的負担を支援することを目的に結婚新生活応援事業に0.1億円を計上しました。
- 民生費 40.0億円 (前年度比△0.8億円)**
 生活に困難を抱えている人など様々な問題に対する相談支援体制強化のため、飛騨市地域生活安心支援センターを新たに立ち上げる経費に0.1億円計上しました。また、様々な事情から母子を一時的に保護する施設「清和寮」を移転改築する事業に0.2億円を計上したほか、いきいき券の利用拡充に関する経費0.2億円を計上しました。
- 衛生費 16.6億円 (前年度比+1.3億円)**
 ハートピア古川の空調改修事業に0.7億円を計上したほか、飛騨市クリーンセンターなど衛生施設の計画的な修繕に1.9億円、不妊・不育症治療費等助成金やwebを活用した検診予約システムの導入に要する経費0.1億円を計上しました。
- 農林水産業費 13.5億円 (前年度比+2.0億円)**
 道の駅一帯の活性化に向け地元産の商品等を扱う農産物直売施設整備事業に1.2億円を計上しました。また、イノシシやクマのほか近年ではサルによる被害も生じていることから、鳥獣被害防止総合対策事業に0.1億円計上するとともに、広葉樹の新たな活用方法としてこれまで未利用であった小径材を建築分野での活用モデルを示す賃貸住宅整備事業に0.1億円を計上しました。
- 労働費・商工費 12.9億円 (前年度比+3.5億円)**
 新型コロナウイルス感染症の拡大により対面販売の売上が減少する中、ネット通販に活路を見出す事業者へインターネット商談会への出店補助等に対応した商工業活性化包括事業補助金に0.3億円を計上しました。また、アフターコロナにおける旅行者ニーズの変化を見据え、その対応に取り組む事業者を支援するとともに、オンライントラベルにて飛騨市観光の魅力を発信することで次回の旅先の候補に加えていただきながら、更にふるさと納税にも誘導していく事業に0.1億円を計上しました。
- 土木費 26.0億円 (前年度比+1.2億円)**
 市民生活に直結する道路や側溝修繕など地域要望に迅速かつ柔軟に対応するための地域基盤振興費は前年度同額の1.5億円を計上しました。また、大変好評いただいた住宅リフォーム補助金0.6億円で市内の経済活動を活性化させるとともに、老朽化した杉崎公園の大型遊具更新や坂巻公園の園路改修に0.6億円を計上しました。
- 消防費 6.8億円 (前年度比△0.5億円)**
 消防団活動に必要な資機材の購入や消防器具庫整備事業に0.1億円、市民生活に不可欠な119番緊急通報等の安定した運用を図るため、消防指令システムの更新費用に0.1億円を計上しました。
- 教育費 15.6億円 (前年度比+2.0億円)**
 インターネットを通じた電子図書貸出しを新たに導入するとともに、来館が困難な方へのサービスを充実する経費に0.1億円を計上したほか、学校ICT教育をさらに推進するため理科室など特別教室にも電子黒板を配備するための経費0.4億円を計上しました。このほか、体育施設等の予約システム導入に0.1億円、古川町屋内運動場整備事業に1.0億円を計上しました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	令和3年度		令和2年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	C	C/B * 100
義務的経費	7,740,548	41.7	7,927,721	44.8	△187,173	△2.4
人件費	3,176,388	17.1	3,189,954	18.0	△13,566	△0.4
扶助費	1,821,159	9.8	1,874,766	10.6	△53,607	△2.9
公債費	2,743,001	14.8	2,863,001	16.2	△120,000	△4.2
一般行政経費	8,457,715	45.4	7,673,182	43.4	784,533	10.2
物件費	2,981,093	16.0	2,731,526	15.4	249,567	9.1
維持補修費	574,072	3.1	560,681	3.2	13,391	2.4
補助費等	1,663,928	8.9	1,529,272	8.6	134,656	8.8
積立金	286,099	1.5	176,490	1.0	109,609	62.1
貸付金	630,800	3.4	362,800	2.1	268,000	73.9
繰出金	2,321,723	12.5	2,312,413	13.1	9,310	0.4
投資的経費	2,351,737	12.6	2,049,097	11.5	302,640	14.8
社会インフラの整備	1,321,385	7.1	1,209,413	6.8	111,972	9.3
その他の投資的経費	1,029,326	5.5	749,684	4.2	279,642	37.3
災害復旧事業	1,026	0.0	90,000	0.5	△88,974	△98.9
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,600,000	100.0	17,700,000	100.0	900,000	5.1

9.一般会計 性質別歳出予算のポイント



➤ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、大型建設事業など投資的経費が増加するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の影響から制度融資の預託金を前年度比3.0億円増額することから、貸付金が大幅に増加したことが特徴となっています。

・ 人件費 31.8億円（前年度比△0.1億円）

退職及びその補充などから職員数は減少するものの職員人件費全体での増減はありませんが、衆議院議員選挙に伴う時間外勤務手当などで0.1億円増額しました。一方で、国勢調査終了の要因などにより委員報酬が0.1億円減少したことから、全体で前年度比0.1億円の減少となりました。

・ 扶助費 18.2億円（前年度比△0.5億円）

障がい者支援施設の充実から利用者の増加が見込まれることに伴い、自立支援給付費及び通所支援給付費が0.3億円増加した一方で、子ども数の減少などから、私立保育園負担金0.5億円、児童扶養手当0.2億円が減少したことで、全体では0.5億円の減となりました。

・ 公債費 27.4億円（前年度比△1.2億円）

合併特例債を活用した飛騨市文化交流センター建設事業の償還など、過去に発行した市債の償還が順次満了するため、前年度比1.2億円の減となりました。一般会計における公債費は、令和2年度をピークに減少に転じており、今後さらに減少していく見込みです。

・ 物件費・維持費 35.6億円（前年度比+2.7億円）

前年比1.37倍と好調なふるさと納税寄附に伴う各サイトへの手数料等関連経費に0.9億円、農産物直売施設整備に係る内装デザインや備品購入などに0.4億円、PCB廃棄物の処分に0.3億円、賦課資料となる航空写真の更新に0.3億円を計上したほか、労務単価の上昇によりバス運行経費や衛生施設等に係る維持管理経費を増額計上しました。

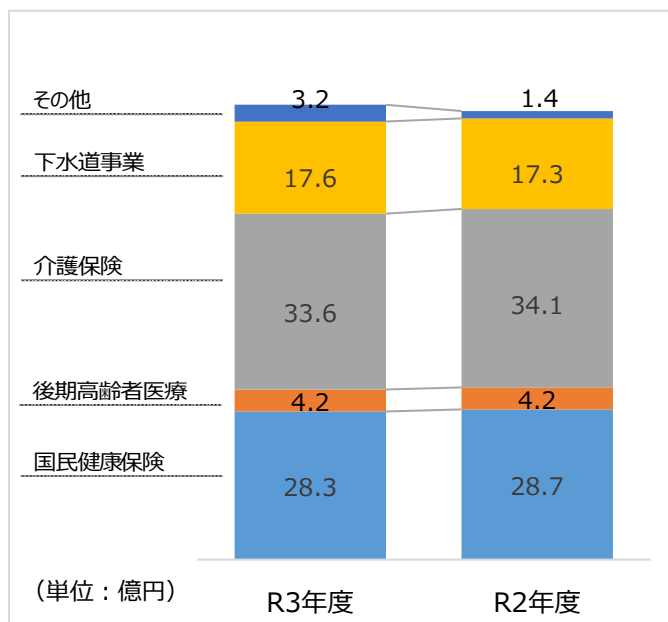
・ 補助費等 16.6億円（前年度比+1.3億円）

ふるさと納税の返礼品に0.6億円増、コロナ禍における制度融資の利用者増加に伴う利子補給金を0.2億円増、商工業活性化包括事業補助金を0.1億円増額したほか、広葉樹のまちづくり賃貸住宅の整備に向けた補助金に0.1億円を計上しました。

・ 投資的経費 23.5億円（前年度比+3.0億円）

普通建設事業費は、神岡小学校の大規模改修や農産物直売施設の整備、ハートピア古川の空調改修、北古城クリーンセンターの改造、古川町屋内運動場整備に向けた解体工事及び設計などの大型建設事業が集中することから、前年度比3.9億円の大増となり増加となりました。一方、災害復旧事業については、平成30年7月豪雨災害の復旧が終了したことから、前年度比0.9億円の減少となりました。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



➤ 特別会計予算の状況

・ 国民健康保険 28.3億円（前年度比△0.4億円）

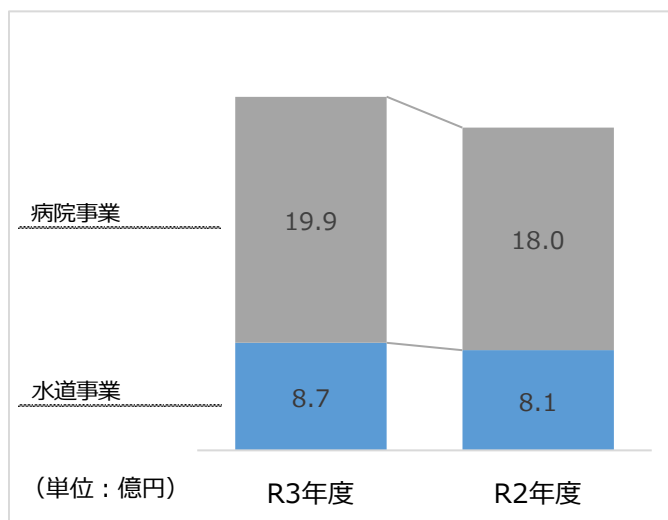
事業勘定では、保険給付費は減少傾向にありますが、市民病院電子カルテ更新に伴う繰出金の増加により、前年度から0.1億円の増となる26.3億円を計上しました。また、直営診療施設勘定では、こどものこころクリニックにおける心理士など一般会計で計上すべきであった精神保健分野の費用を組み替えし、0.4億円の減となる2.1億円を計上しました。

・ 介護保険 33.6億円（前年度比△0.5億円）

第8期介護保険事業計画の初年にあたり、保険勘定では重度の介護認定者が減少する一方、軽度の介護認定者の増加が顕著であることから、保険給付費は0.4億円の減を見込んだほか、地域支援事業は認知症施策について、地域包括支援センター直轄ではなく委託業務として、サポート養成、認知症カフェ及び物忘れ相談等を地域に根付かせていく取り組みを開始し、全体で前年度から0.5億円の減となる33.3億円を計上しました。また、事業勘定では引き続きケアマネージャー不足を補うためのケアプラン作成委託費用など0.2億円を計上し、市民や地域と一体となった積極的な介護予防に取り組みます。

・ 下水道事業 17.6億円（前年度比+0.3億円）

下水道事業4会計では、国からの通知に基づき令和5年度までの3年間で公営企業会計へ移行することとし、固定資産台帳作成に係る委託費用など0.2億円を計上しました。また、公共下水道事業では、引き続き神岡町船津処理区の管渠整備を進めるとともに、古川浄化センター及び重要幹線の耐震化に取り組みます。



➤ 企業会計予算の状況

・ 水道事業 8.7億円（前年度比+0.6億円）

安心安全な水道水の供給を維持できるよう、老朽化が進んでいる高野配水池の更新と梨ヶ根浄水場の耐震補強に向けた設計業務等を行います。また、災害時や渇水に備え、非常用浄水装置を使って臨時水源を確保することにより、断水を回避し水道水を供給できる体制を整備します。

・ 国民健康保険病院事業 19.9億円（前年度比+1.9億円）

市民病院については、円滑な診療体制の維持のため電子カルテの更新費用に1.8億円を計上しました。また、ふるさと納税寄附を活用し、地域医療を支える「人づくり」を目的として、研修医の研修環境の整備等を進めます。医療・介護人材の不足が続く中で、厳しい運営を余儀なくされていますが、引き続き医療コンサルを活用した経営効率化を進めるほか、地域医療研修協力病院として高い評価を得ている強みを活かした研修医の受け入れや、里山ナース認定制度による人材育成を継続していくことで、更なる経営改善を図りながら安定した病院経営を目指します。また、たかはらについては、引き続き指定管理者に運営を委ね、介護医療院として高原地域における介護サービスの更なる充実を図ります。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高見込	令和3年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	14,989,566	14,836,383	1,667,347	319,189	13,488,225
財政調整基金	6,485,916	6,237,533	450,000	9,807	5,797,340
減債基金	161,698	152,421	9,480	245	143,186
ふるさと創生事業基金	916,023	1,282,706	500,000	248,075	1,030,781
（うち ふるさと納税分）	711,605	1,077,138	500,000	246,689	823,827
市民の暮らし応援基金	37,493	5,266		2,557	7,823
防災基金	51,028	78,793	26,800	78	52,071
福祉事業基金	852,013	823,683	16,400	1,289	808,572
公共施設管理基金	1,327,049	1,187,215	150,000	2,007	1,039,222
新規就農者育成基金	69,909	63,197	5,102	106	58,201
駐車場事業基金	23,918	27,088	-	662	27,750
有線テレビ放送施設基金	472,638	489,034	194,700	30,771	325,105
小水力発電事業基金	2,718	4,567	-	1,505	6,072
鉄道資産整理基金	1,532,306	1,532,805	26,277	6,457	1,512,985
合併基金	1,245,278	1,209,742	-	1,883	1,211,625
文化・交流振興基金	291,118	291,484	500	441	291,425
清掃施設整備事業基金	200,412	172,664	24,000	304	148,968
学校施設整備基金	134,284	134,452	50,800	204	83,856
国民健康保険財政調整基金	312,832	282,997	24,000	474	259,471
介護給付費準備基金	288,507	242,704	44,158	437	198,983
下水道関係減債基金	166,310	154,466	12,073	253	142,646
公共下水道事業基金	325,959	297,991	30,057	493	268,427
交通遺族弔意基金	5,428	5,435	-	9	5,444
木育事業基金	1,306	1,308	-	2	1,310
社会基盤維持基金	75,123	114,918	68,000	114	47,032
消防施設整備基金	3,800	8,905	-	11,006	19,911
森林整備促進基金	6,500	35,009	35,000	10	19
私立大学設置応援基金	-	-	-	-	-
まち・ひと・しごと創生事業基金	-	-	-	-	-
運用基金	538,384	543,984	-	3,600	547,584
育英基金	449,700	449,900	-	-	449,900
その他の運用基金	88,684	94,084	-	3,600	97,684
合 計	15,527,950	15,380,367	1,667,347	322,789	14,035,809

基金の状況

◇取崩し

ふるさと納税を主な原資とするふるさと創生事業基金から5億円取崩し、地域振興や生きづらさや困難を抱える人たちへの支援など、寄付者の意向に沿った、市民の声を取り入れた事業の展開を図ります。その他、防災用備蓄品の整備等に充てるため防災基金から0.3億円、ハートピア古川の空調設備の更新に充てるため福祉事業基金から0.2億円、公共施設の計画的な保全に充てるため公共施設管理基金から1.5億円、県道整備の負担金及び建設発生土の受入地整備に充てるため社会基盤維持基金から0.7億円、神岡小学校の改修及び市内小中学校の電子黒板整備に充てるため学校施設整備基金から0.5億円を繰り入れます。なお、年度間の財源調整に充てる財政調整基金は4.5億円を取り崩しますが、これまでの運用どおり、令和2年度決算に余剰が生じた場合には優先的に積み戻すこととしています。

◇積立て

好調なふるさと納税については、前年実績で15億円を超えるご支援をいただいておりますが、新年度予算における寄付金額は手堅く5.0億円と見込んだ上で、当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた2.5億円をふるさと創生事業基金へ積み立てることとしています。

12.市債の状況

(単位：千円)

会計	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高見込	令和3年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	末現在高見込
一般会計	16,233,529	14,839,233	1,653,200	116,500	2,691,594	13,800,839
辺地・過疎対策事業債	3,633,572	3,564,402	889,400	100,900	618,227	3,835,575
合併特例事業債	5,794,355	4,720,589	9,200	-	1,079,053	3,650,736
災害復旧事業債	310,899	294,043	8,300	8,300	44,404	257,939
その他の事業債	1,030,559	1,102,648	167,300	7,300	275,592	994,356
臨時財政対策債	5,464,144	5,157,551	579,000	-	674,318	5,062,233
特別会計	8,407,735	7,758,780	102,100	-	753,131	7,107,749
国民健康保険直営診療施設事業	25,692	29,009	1,400	-	2,484	27,925
公共下水道事業	5,901,316	5,501,576	96,900	-	493,666	5,104,810
特定環境保全公共下水道事業	916,168	831,223	1,000	-	86,902	745,321
農村下水道事業	1,126,730	993,070	2,600	-	135,618	860,052
個別排水処理施設事業	42,922	40,310	200	-	2,663	37,847
下水道污泥処理事業	394,907	363,592	-	-	31,798	331,794
企業会計	1,221,695	1,064,595	230,000	-	122,714	1,171,881
水道事業	754,844	666,038	-	-	90,686	575,352
病院事業	466,851	398,557	230,000	-	32,028	596,529
合 計	25,862,959	23,662,608	1,985,300	116,500	3,567,439	22,080,469

※令和3年度の市債発行額には、前年度からの繰越分を含めているため、予算計上額とは異なる。

➤ 市債の状況

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少しています。令和3年度は、神岡小学校大規模改修や古川町屋内運動場整備などの大型投資や病院事業の電子カルテ更新の影響などから前年度と比較して発行額は増えますが、全会計における年度末市債残高は、前年度末より15.8億円減少する見込みです。

(会計毎の年度末残高増減額(R02→R03))

一般会計 △10.4億円

特別会計 △6.5億円

企業会計 +1.1億円

また、市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%

辺地対策事業債 80%

合併特例事業債 70%

緊急防災・減災事業債 70%

公共施設等適正管理推進事業債 50%

緊急自然災害防止対策事業債 70%

学校教育施設等整備事業債 60%

臨時財政対策債 100%

市債残高と公債費負担

市債残高

合併後の特別の行政需要に応えるため、飛騨市では総額159.4億円の「合併特例債」の発行が認められており、これまでに市の基盤となる大型の施設整備や基金造成にそれぞれ137.4億円、21.3億円を活用してきました。特に、合併直後からの9年間に於いて、文化交流センターや図書館複合施設、古川小学校、クリーンセンターの新築等、大型投資事業の財源に充てるための借入れが続いた結果、市債残高が累増し、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、その後、これらの償還が本格化し、公債費が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」が続いていることから、市債残高は減少に転じています。【図1】

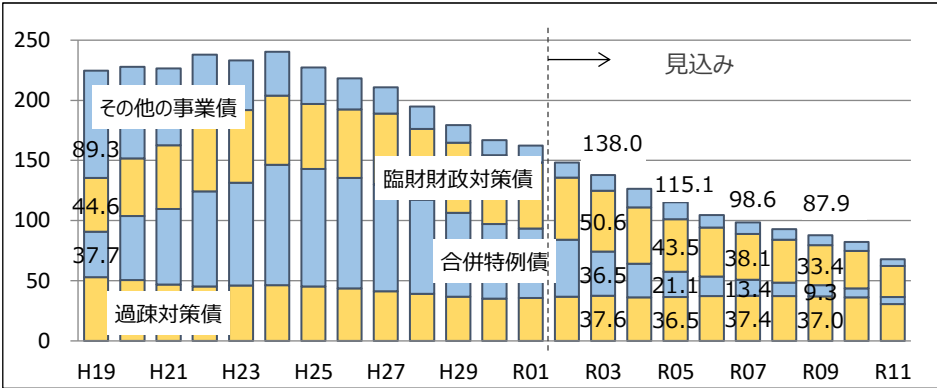
公債費

市の財政規模に対する実質的な市債償還負担の度合いを示す実質公債費比率は、令和元年度の単年度決算では前年度より0.3ポイント悪化し、過去3か年の平均を用いる指標では、0.1ポイントの悪化となる13.9%と、県内市で最も高い比率となりましたが、上記の合併特例債を活用するにあたり、こうした傾向になることはあらかじめ想定の上で、更に既発債の償還時に制度上認められている据置期間を活用せず、借入れの翌年度から元金の償還を開始するなど、市債残高の早期削減に努めてきたことから、指標の分母となる普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減少がない限り、実質公債費比率は今後減少していく見込みです。【図2】

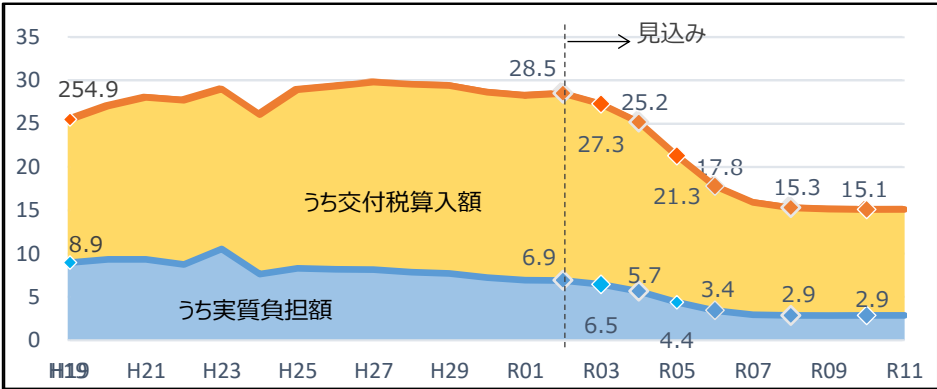
今後の方針

合併特例による加算措置の終了した令和元年度以降、平準化された地方交付税に均衡した規模内での財政運営が求められる中、過去に発行した市債の償還が順次満了することに伴い、普通会計における公債費は、地方交付税措置を除いた真水の一般財源ベースで令和2年度の6.9億円をピークに漸減し、2年度と6年度との対比では約3.5億円の余裕が生じるものと見込んでいます。今後は、こうした余力を社会保障関係費や政策的経費の財源として活用していく方針ですが、この試算は、大型投資を抑制し、新たな市債を発行する場合であっても、交付税措置のある有利な起債に限定するという方針を前提とするものであり、この方針を堅持することが、当面の財政運営の課題となっています。【図3】

【図1】市債残高の推移（普通会計）（単位:億円）



【図2】市債償還額の推移（普通会計）（単位:億円）

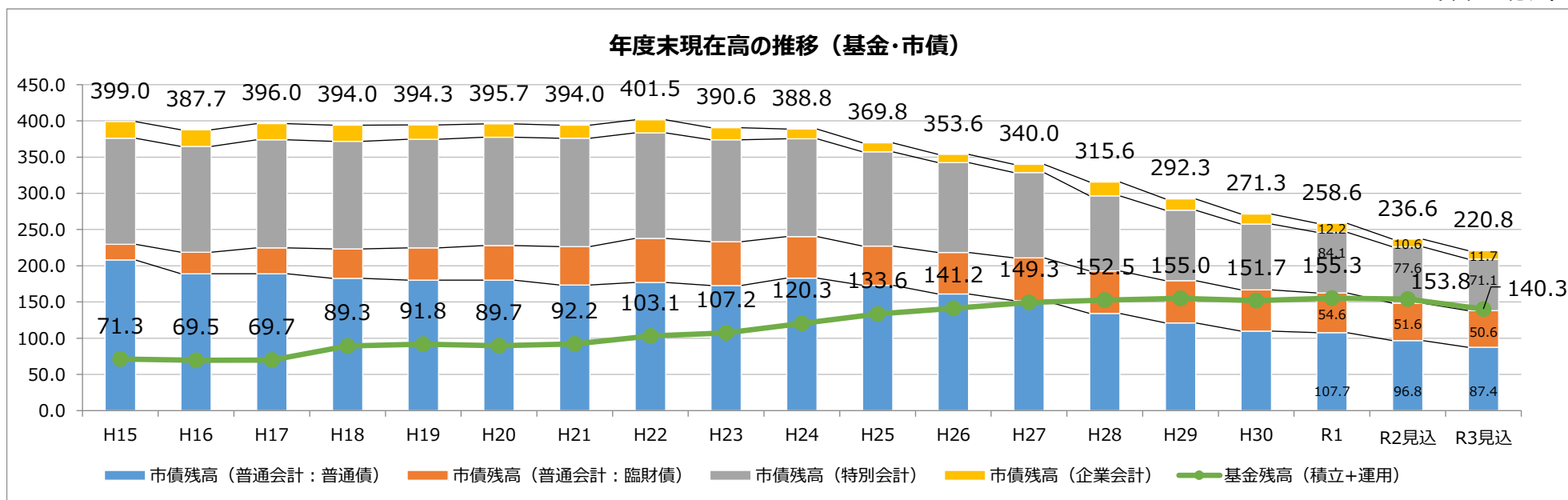


【図3】市債償還に係る実負担額の軽減見込み（普通会計）（単位:千円）

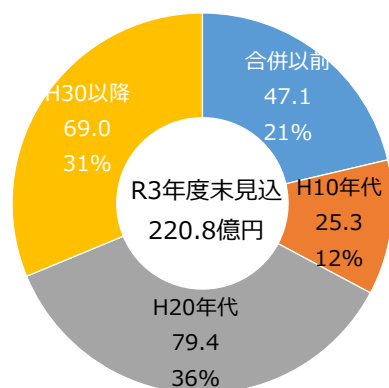
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 償 還 額	2,850,803	2,729,531	2,520,675	2,131,614	1,782,754
交付税算入額	2,160,196	2,084,331	1,955,304	1,694,219	1,438,668
実 質 負 担 額	690,607	645,200	565,371	437,395	344,086
R2からの軽減額	-	-45,407	-125,236	-253,212	-346,521

13.基金・市債のグラフ

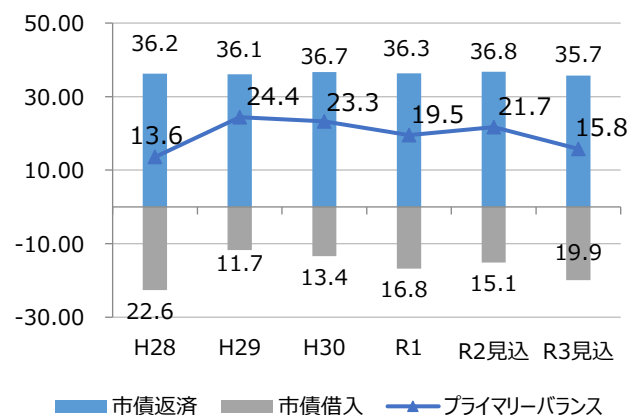
(単位：億円)



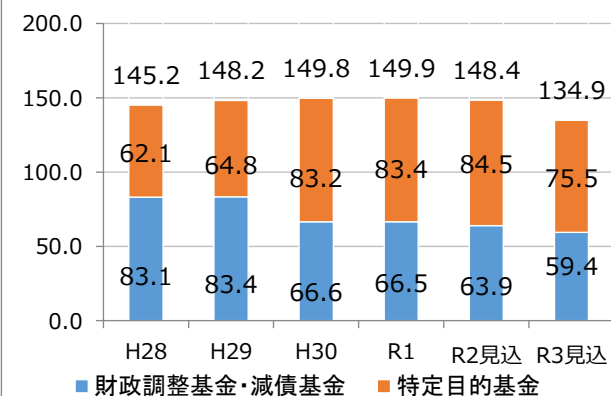
借入時期別市債残高



プライマリーバランスの推移



積立基金残高の推移



14.主な財政指標の状況

■自主財源比率 38.1%（R1年度決算）

自主財源（市税や使用料等）が歳入総額に占める割合

■義務的経費比率 34.5%（R1年度決算）

任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合

■財政力指数 0.31（R2年度〔H30～R2年度平均値〕）

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値

■経常収支比率 92.9%（R1年度決算）

経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当された割合

■実質公債費比率13.9%（R1年度決算〔H29～R1年度平均値〕）

公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合

■将来負担比率 △64.5%（R1年度決算）

市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（H27年度以降、将来の交付税算入額を除いた実質負担を基金残高が上回っているため、将来負担は負数となっています）

経常収支比率

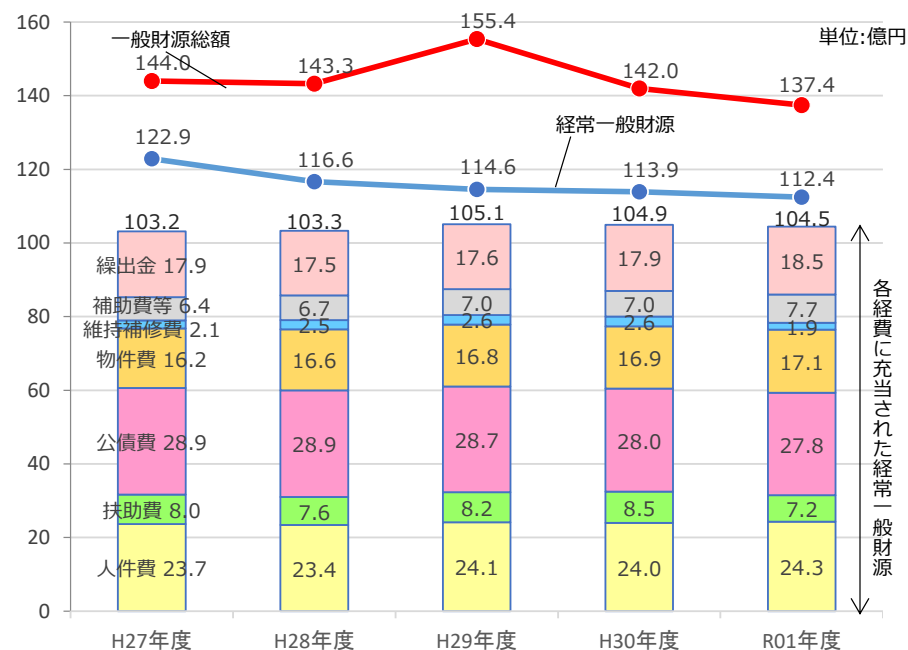
飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度には共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。地方交付税の平準化が進む局面にあって、この傾向は令和元年度にも同様に表れており、今後も続くものと見込まれますが、一般財源の総額については、基金再編に伴い財政調整基金からの繰入が急増した平成29年度を除き、140億円前後で安定的に推移しており、令和3年度の予算編成においても前年度と同程度の水準が見込めるほか、この指標には含まれない国県支出金やふるさと納税を始めとする特定財源の拡大を図っているところであり、経常収支比率の悪化をもって、直ちに予算編成の自由度が失われているという状況にはありません。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一般財源総額	14,398,791	14,327,232	15,537,710	14,195,830	13,743,616
経常一般財源	12,287,322	11,661,737	11,458,671	11,390,707	11,244,701
経常経費充当一般財源	10,317,382	10,329,029	10,507,763	10,490,824	10,445,718
義務的経費	6,058,929	5,995,123	6,102,069	6,047,994	5,933,765
人件費	2,369,826	2,343,083	2,413,414	2,395,535	2,433,719
扶助費	797,478	760,387	816,589	848,756	717,863
公債費	2,891,625	2,891,653	2,872,066	2,803,703	2,782,183
一般行政経費	4,258,453	4,333,906	4,405,694	4,442,830	4,511,953
物件費	1,624,087	1,659,340	1,679,133	1,688,910	1,710,354
維持補修費	211,659	250,881	264,199	264,319	189,875
補助費等	635,355	669,287	699,881	696,019	765,166
繰出金	1,787,352	1,754,398	1,762,481	1,793,582	1,846,558
経常収支比率	84.0%	88.6%	91.7%	92.1%	92.9%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



15.ふるさと納税を活用し実施する事業

➤ ふるさと創生事業基金

■ 寄附総額（令和2年1月～12月分）1,502,905,233円

■ 事業充当可能額 1,019,237,000円（これまでの未充当額 310,576千円 + 今回積立額 708,161千円 = 1,019,237千円）

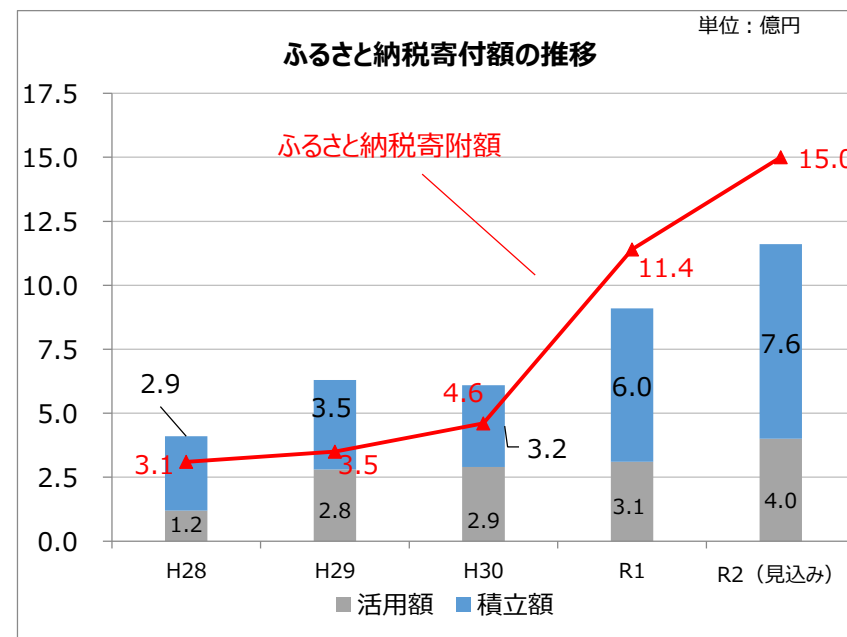
うち、令和3年度事業充当額 500,000千円（下記の12分野）

昨年一年間に全国の皆さまからいただいた「がんばれふるさと応援寄附金」（ふるさと納税）は、前年の1.37倍となる1,502,905,233円で、初めて15億円を突破しました。令和3年度は、活用可能額1,019,237千円のうち、500,000千円を「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」の実現に向け、寄附の目的に応じた下記の12分野の財源として有効に活用させていただいたうえで、こうしたご支援に過度に依存した財政運営を行うことの無いよう残余の519,237千円については、後年度以降の事業財源とさせていただきます。

○用途別寄付額

（円）

① 地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業	738,239,119
② 福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人々への支援に関する事業	296,216,929
③ 教育・文化・芸術・環境保全に関する事業	152,610,263
④ 飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業	61,854,622
⑤ 東京大学宇宙線研究所との連携推進事業	76,065,000
⑥ レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興事業	22,902,000
⑦ 飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	17,500,000
⑧ 飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	5,380,500
⑨ 飛騨市子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	50,556,800
⑩ 飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	10,743,000
⑪ 飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業	50,816,000
⑫ 飛騨市で開催する関西中学生ラグビー・フットボール大会への支援に関する事業	20,021,000
用途別寄附 合計	1,502,905,233



①地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業（充当額 204,776千円）

事業内容	充当額	事業費
災害時ドローン活用事業	1,106 千円	1,106 千円
富山大学連携市内断層調査	3,500 千円	3,500 千円
防災活動の支援	4,622 千円	4,622 千円
台湾新港郷との友好交流推進事業	5,000 千円	5,000 千円
まちづくり活動応援事業	5,000 千円	5,000 千円
魅力ある地元高校づくり事業	2,833 千円	2,833 千円
地域おこし協力隊定住・起業事業	4,905 千円	5,810 千円
まちづくり活動拠点の運営	3,941 千円	3,941 千円
ひだプラスによるまちづくり支援事業	1,568 千円	1,568 千円
移住定住者の生活支援事業	20,550 千円	21,300 千円
移住定住者の受入体制整備事業	6,759 千円	8,759 千円
飛騨市ファンクラブ交流推進事業	10,395 千円	11,035 千円
飛騨ドローンプロジェクト推進事業	1,840 千円	1,840 千円
関係人口と共創するまちづくりプロジェクト事業	1,300 千円	1,300 千円
ふるさと副業支援事業	1,218 千円	1,218 千円
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	5,900 千円	5,900 千円
薬草拠点施設ひだ森のめぐみ運営事業	6,623 千円	6,623 千円
地域と大学との交流・連携支援事業	1,120 千円	1,120 千円
バラと森のプロジェクト	1,833 千円	1,833 千円
地域イベント事業補助金	500 千円	500 千円
清流みやがわ鮎の知名度向上事業	1,416 千円	1,416 千円
「棚田と板倉の里」活性化事業	2,760 千円	2,760 千円
飛騨まんが王国声優塾PR事業	1,910 千円	1,910 千円
地域イベント・体験学習補助	12,475 千円	12,475 千円
深山邸利活用事業	3,660 千円	3,660 千円
飛騨市農業まつり	2,300 千円	3,100 千円
市単林道整備事業	8,428 千円	9,000 千円
商工業活性化包括補助事業	30,000 千円	30,000 千円
産業振興イベント補助	3,900 千円	4,900 千円
コンベンション推進事業	13,000 千円	13,000 千円

②福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業（充当額 89,616千円）

事業内容	充当額	事業費
産前産後サポート事業	2,008 千円	3,500 千円
妊婦通院助成事業	900 千円	900 千円
不妊・不育症治療費等助成事業	5,900 千円	6,000 千円
多重債務整理補助金	2,500 千円	2,500 千円
結婚支援事業	4,241 千円	4,691 千円
医療・介護・福祉人材確保対策事業補助金	10,000 千円	10,000 千円
終活支援事業	3,797 千円	3,797 千円
高齢者いきいき住宅改善補助金	1,022 千円	1,022 千円
ひきこもり等の経済的・社会的自立支援	4,064 千円	7,037 千円
やさしいまちづくり応援事業	915 千円	915 千円
みんなの居場所づくり支援事業	414 千円	684 千円
買い物弱者対策支援事業	5,000 千円	5,000 千円
雪下ろしサポートセンター事業	2,000 千円	2,000 千円
高齢者等屋根融雪等整備事業	2,000 千円	2,000 千円
家族介護者応援事業	15,000 千円	15,000 千円
条件不利地域福祉サービス確保支援事業	3,000 千円	3,000 千円
在宅医療体制強化事業補助金	800 千円	800 千円
二次医療圏医療提供体制整備補助金	7,585 千円	8,170 千円
岐阜大学医学部地域枠負担金	1,200 千円	1,200 千円
J A厚生連看護専門学校運営補助	382 千円	382 千円
障がい児者支援事業所参入促進事業	2,040 千円	2,040 千円
自立支援給付利用者負担助成費	2,000 千円	2,000 千円
障がい児通園・通院助成金事業	650 千円	650 千円
障がい児通所支援利用負担助成費	2,100 千円	2,100 千円
子どもの居場所づくり事業	2,624 千円	2,924 千円
保育士確保対策事業	1,560 千円	1,560 千円
子育て支援員の育成事業	1,565 千円	2,990 千円
天候を気にせず遊べる環境の整備事業	1,337 千円	1,337 千円
ひとり親家庭等応援事業	612 千円	622 千円

事業内容	充当額	事業費
観光イベント・地域イベント開催経費	14,500 千円	14,500 千円
観光プロモーション事業	5,670 千円	11,434 千円
河川改良事業	3,000 千円	23,200 千円
古川祭屋台曳行支障電線等移設事業	6,500 千円	11,500 千円
民間ブロック塀等除去事業	900 千円	900 千円
住宅耐震化等促進事業	1,479 千円	3,746 千円
消防団活動装備品等購入事業	2,365 千円	2,365 千円
※今後活用予定額 340,868千円		

③教育・文化・芸術・環境保全に関する事業（充当額 113,057千円）

事業内容	充当額	事業費
天生の森と人のプロジェクト事業	6,049 千円	9,049 千円
池ヶ原湿原誘客推進事業	4,093 千円	6,093 千円
24時間資源ごみ回収ボックス	4,263 千円	4,263 千円
ごみ減量化・リサイクル推進事業	790 千円	790 千円
PCB廃棄物の適正な処分	30,000 千円	30,000 千円
民有林整備事業	30,000 千円	30,000 千円
狩猟者育成事業	3,500 千円	3,500 千円
公園施設リニューアル事業	5,500 千円	5,500 千円
気多公園整備事業	8,500 千円	8,500 千円
育英基金貸付生地元就職補助金	4,257 千円	4,257 千円
飛騨市学園構想推進事業	3,912 千円	4,000 千円
飛騨の糸引き工女の史実調査・研究展示	463 千円	925 千円
江馬氏城跡保存活用推進事業	3,647 千円	12,815 千円
山城整備活用（姉小路氏関連）事業	1,501 千円	3,223 千円
図書館管理運営事業	2,642 千円	7,568 千円
読書が困難な方々への環境整備	800 千円	800 千円
クアオルト健康ウォーキング推進事業	2,667 千円	2,667 千円
ノルディックウォーキング推進事業	473 千円	494 千円
※今後活用予定額 6,661千円		

事業内容	充当額	事業費
民間賃貸住宅家賃補助事業（ひとり親対策）	2,400 千円	2,400 千円
※今後活用予定額 56,034千円		

④飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業（充当額 22,229千円）

事業内容	充当額	事業費
こどものこころ支援室心理士専門研修経費	4,386 千円	4,386 千円
地域生活安心支援センター委託料	7,722 千円	7,722 千円
新しい療育モデルを市民とつくりあげるフォーラム	700 千円	700 千円
こどものこころクリニック運営経費	9,421 千円	9,421 千円
※今後活用予定額 16,025千円		

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業（充当額 11,784千円）

事業内容	充当額	事業費
カミオカラボ指定管理料	8,717 千円	8,717 千円
先端科学都市構想推進事業	3,067 千円	5,167 千円
※今後活用予定額 49,751千円		

⑥レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興事業（充当額 6,653千円）

事業内容	充当額	事業費
ロスト・ライン・パーク管理事業	6,653 千円	33,203 千円
※今後活用予定額 7,308千円		

⑦飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト（充当額 4,860千円）

事業内容	充当額	事業費
「飛騨河合音楽の郷」構想推進事業	4,860 千円	4,860 千円

※今後活用予定額 3,890千円

⑧飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト（充当額 2,690千円）

事業内容	充当額	事業費
ロケツーリズム推進事業	2,690 千円	2,908 千円

※今後活用予定額 1千円

⑨飛騨市子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト（充当額 34,007千円）

事業内容	充当額	事業費
ICTを活用した授業づくり推進事業	13,262 千円	40,860 千円
中学校部活動充実支援事業	8,225 千円	9,757 千円
オリンピック・トップアスリート交流事業	600 千円	600 千円
スポーツ学童保育事業	1,420 千円	1,900 千円
F C 岐阜子どもサッカー教室開催事業	500 千円	500 千円
学校給食メニュー向上事業	10,000 千円	10,000 千円

※今後活用予定額 0千円

⑩飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業（充当額 318千円）

事業内容	充当額	事業費
飛騨みやがわ考古民俗館活用事業	318 千円	339 千円

※今後活用予定額 5,054千円

⑪飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業（充当額 2,740千円）

事業内容	充当額	事業費
研修医のための研修環境整備	2,740 千円	2,740 千円

※今後活用予定額 22,668千円

⑫飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業
（充当額 7,270千円）

事業内容	充当額	事業費
ラグビー大会開催支援補助金	4,270 千円	4,270 千円
修繕料（グラウンドのコンディション向上）	3,000 千円	3,000 千円

※今後活用予定額 10,977千円

16.特定目的基金を充当し実施する事業

▶公共施設管理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
市庁舎空調設備更新	7,000 千円	7,000 千円	管財課
西庁舎屋上防水改修工事	3,000 千円	3,234 千円	管財課
神岡振興事務所高架水槽更新	3,000 千円	3,576 千円	管財課
市庁舎電話交換機等設備更新	30,000 千円	30,800 千円	管財課
グループウェア内部メールサーバー等更新	8,000 千円	8,553 千円	管財課
情報通信機器L3スイッチ更新	7,000 千円	7,276 千円	管財課
松ヶ丘公園斎場集合煙道耐火物修繕	5,000 千円	5,000 千円	環境課
みずほクリーンセンター砂分離機等修繕	28,000 千円	53,000 千円	環境課
北吉城クリーンセンター改造工事	30,000 千円	55,330 千円	環境課
西庁舎屋上防水改修工事	2,000 千円	2,926 千円	文化振興課
まつり広場玉砂利敷き埋戻し工事	1,000 千円	2,300 千円	管財課
かわいスキー場第3リフト減速機修繕	4,000 千円	5,300 千円	管財課
Mプラザ中央監視装置更新事業	5,000 千円	7,000 千円	管財課
流葉スキー場第1クワッド原動滑車軸修繕	12,000 千円	14,000 千円	管財課
流葉スキー場第12ペアリフトモーター修繕	5,000 千円	7,300 千円	管財課
計	150,000 千円	212,595 千円	

※ R 3 年度末基金残高見込 1,039,222千円

▶防災基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
防災用備蓄品購入事業	4,700 千円	6,400 千円	危機管理課
ライフライン保全対策事業	7,500 千円	30,000 千円	危機管理課
防災ラジオ購入事業	3,000 千円	3,025 千円	危機管理課
消防指令システム・デジタル無線更新事業	11,600 千円	11,660 千円	消防本部
計	26,800 千円	51,085 千円	

※ R 3 年度末基金残高見込 52,071千円

▶福祉事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
ハートピア古川空調設備更新事業	16,400 千円	68,200 千円	地域包括ケア課

※ R 3 年度末基金残高見込 808,572千円

▶新規就農者育成基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
中高年帰農者就農給付金	1,500 千円	1,500 千円	農業振興課
中高年帰農者農機具等購入補助金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
後継者就農給付金（農業）	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
新規就農者施設整備補助金	683 千円	683 千円	農業振興課
後継者就農給付金（畜産）	500 千円	500 千円	畜産振興課
畜産独立就農者支援事業補助金	419 千円	419 千円	畜産振興課
計	5,102 千円	5,102 千円	

※ R 3 年度末基金残高見込 58,201千円

➤ 社会基盤維持基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
県道長倉～神岡線改良事業負担金	10,000 千円	10,000 千円	建設課
建設発生土受入地整備事業	58,000 千円	58,000 千円	建設課
計	68,000 千円	68,000 千円	

※ R 3 年度末基金残高見込 47,032千円

➤ 鉄道資産整理基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
神岡トンネル・橋梁等定期点検	26,277 千円	26,277 千円	神岡振興事務所

※ R 3 年度末基金残高見込 1,512,985千円

➤ 清掃施設整備事業基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
クリーンセンター燃焼設備整備等	24,000 千円	110,000 千円	環境課

※ R 3 年度末基金残高見込 148,968千円

➤ 学校施設整備基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
神岡小学校大規模改修事業	32,000 千円	140,200 千円	教育総務課
小中学校電子黒板整備事業	18,800 千円	25,413 千円	学校教育課
計	50,800 千円	165,613 千円	

※ R 3 年度末基金残高見込 76,457千円

➤ 文化・交流振興基金

事業内容	充当額	事業費	所管課
飛騨市美術館空調更新実施設計	500 千円	9,700 千円	文化振興課

※ R 3 年度末基金残高見込 291,425千円

17.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

（単位：千円）

項 目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
社会福祉関係費	1,831,584	1,912,701	2,090,150	2,159,881	2,098,140
社会福祉	605,023	627,433	702,970	743,671	753,948
高齢者福祉	160,486	164,213	179,651	176,773	180,265
児童福祉	994,685	1,051,945	1,149,321	1,182,379	1,103,688
生活保護	71,390	69,110	58,208	57,058	60,239
保健衛生関係費	735,552	727,156	831,438	810,319	792,583
保健衛生	63,283	44,790	46,953	50,134	51,906
感染症予防	69,771	66,499	74,870	74,804	75,540
生活習慣病	81,906	60,655	60,226	55,651	64,526
母子保健	29,463	28,908	30,460	27,671	27,331
医療費助成	229,069	220,919	216,481	205,205	199,299
病院・診療所	262,060	305,385	402,448	396,854	373,981
社会保険関係費	987,765	990,562	1,041,128	1,040,962	1,026,284
国民健康保険	108,829	116,701	142,646	143,973	140,532
後期高齢者医療	410,435	408,490	409,318	411,372	420,172
介護保険	468,087	464,967	488,741	485,025	464,806
国民年金	414	404	423	592	774
合 計	3,554,901	3,630,419	3,962,716	4,011,162	3,917,007
財 源 内 訳					
国県支出金	1,107,175	1,134,970	1,331,580	1,410,179	1,354,824
その他	208,785	173,325	161,420	158,065	131,158
一般財源	2,238,941	2,322,124	2,469,716	2,442,918	2,431,025
社会保障財源	171,912	181,382	189,412	293,333	301,473
純一般財源	2,067,029	2,140,742	2,280,304	2,149,585	2,129,552

※当初予算ベース（H28年度は肉付け後本格予算）

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

➤ 社会保障施策に要する経費

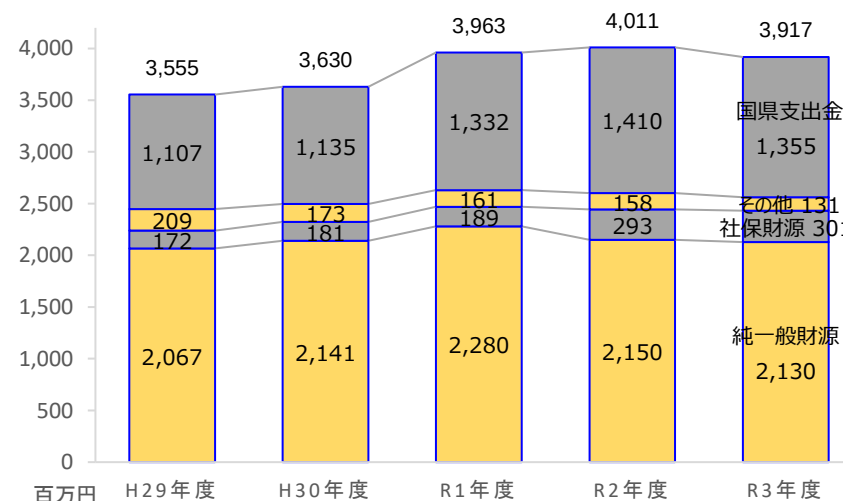
社会保障と税の一体改革により、消費税率の引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 **552,700**（R3予算計上額）

○うち社会保障財源化分 **301,473**（552,700×12/22）

	H26.4.1～ R1.9.30	R1.10.1～ R2.3.31	R2.4.1～ R3.3.31	R3.4.1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算2.2%		
引上げ分 （社会保障財源）	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 （一般財源）	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%

社会保障関係費と財源の推移



18.森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	その他	一般財源	うち譲与税
地域再生シンポジウム開催事業	649			649	649
広葉樹のまちづくり賃貸住宅整備事業	14,000			14,000	14,000
高度林業技術確立支援事業	10,717			10,717	10,717
飛騨市広葉樹のまちづくり共創パートナー事業	500			500	500
「飛騨いち舞台」売り場木質化事業	12,806			12,806	12,806
森林経営管理法に基づく未整備森林整備事業	5,000			5,000	5,000
飛騨市型広葉樹林業確立研究・実証事業	2,995			2,995	2,995
市有林整備事業	13,040	4,000	2,100	6,940	6,940
林業人材活用・育成事業	4,500	483		4,017	2,400
広葉樹のまちづくり普及・推進事業	980			980	963
広葉樹のまちづくり飛騨市まるごとショールーム事業	1,900			1,900	1,900
森林集約化及び境界明確化推進事業	4,465			4,465	4,465
森林所有者特定推進事業	1,000			1,000	1,000
小径木広葉樹サプライチェーン構築推進事業	6,355			6,355	1,955
林業・木工技術者担い手確保・育成事業	330			330	330
広葉樹活用人材育成事業	4,277			4,277	4,277
広葉樹のまちづくりツアー実施事業	544			544	544
高野千本桜夢公園整備事業	5,166			5,166	4,971
合 計	89,224	4,483	2,100	82,641	76,412

➤ 森林環境譲与税

令和2年度は森林環境譲与税の譲与額が前倒しで増額され、令和3年度も引き続き、総額49,650千円が譲与される見込みです。今般の増額措置は、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層推進するために措置されたものです。

市ではこの増額の趣旨を踏まえ、令和3年度は左記18事業を実施し、間伐等の早期の実施に取り組んでいきます。財源としては、令和1～2年度に基金積立したものと令和3年度譲与分をあわせて活用するものです。

※森林環境譲与税譲与額の見込

(単位：千円)

年 度	変更前	変更後
R01	23,000	23,367
R02～R03	23,000	49,650
R04～R05	35,000	64,000
R06	35,000	79,000
R07～R10	49,000	
R11～R14	64,000	
R15～	78,000	